

## 平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年3月13日

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

上場取引所 東

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

配当支払開始予定日

平成21年4月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	13,515	—	△484	—	△367	—	△80	—
20年7月期第2四半期	15,485	△9.4	236	△81.9	411	△72.1	220	△71.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年7月期第2四半期	△4.49	—	—	—
20年7月期第2四半期	12.31	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年7月期第2四半期	46,991		34,835		74.1	1,943.72		
20年7月期	49,379		35,377		71.6	1,973.97		

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 34,835百万円 20年7月期 35,377百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年7月期	—	16.00	—	16.00	32.00
21年7月期	—	8.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,800	△15.2	△840	—	△660	—	△270	—	△15.07	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) ) 除外 一社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 17,922,429株 20年7月期 17,922,429株

② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 227株 20年7月期 227株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第2四半期 17,922,202株 20年7月期第2四半期 17,922,202株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現状で判断しうる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用いたしております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界同時不況に加え、円高・株安・原材料の高止まりによる企業収益の悪化から景気は大幅な下降傾向にあります。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃えるとともに「バイク保管庫」などを提案いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応するため机、収納、パーティションの機能追加や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。併せて派遣社員の人員削減、所定外労働時間の圧縮等経費削減に努めてまいりましたが、鋼材価格の高止まりや、棚卸資産の評価方法の厳格化等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,515百万円、営業損失は484百万円、経常損失は367百万円、四半期純損失は80百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)：当第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)

部門	金額(百万円)	構成比(%)
鋼製物置	7,816	57.8
オフィス家具	5,698	42.2
合計	13,515	100.0

#### (鋼製物置部門)

通常物置「ネクスタ」の製品コンセプトを生かした統一感のある製品構成が整ったほか、提案型製品「バイク保管庫」等のバリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。また、新設住宅着工戸数低迷の影響が依然と続いており、景気後退による消費財の買い控えも加わって、鋼製物置部門の売上高は、7,816百万円となりました。

#### (オフィス家具部門)

シンプルで美しさと使い易さを追求し、環境にも配慮したデスク「マテリナ」、パーティション「クオリノ」および書庫「リベスト」の販売展開に注力いたしました。また、レンタル収納庫業者向けトランクルームなど特注製品へ積極的に対応し、新規案件の捕捉にも努めました。また、建築着工の低迷や、企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止等から、OEM先からの受注は大幅に落ち込み、売上高は、不振となりました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、5,698百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,653百万円減少したことなどにより2,388百万円減少して、46,991百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,284百万円減少したことなどにより1,845百万円減少して、12,155百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が367百万円減少したことなどにより542百万円減少して、34,835百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.1%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3,935百万円増加し、14,094百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、6百万円となりました。これは、主に減価償却費559百万円、売上債権の減少額1,653百万円等の資金増加要因と仕入債務の減少額1,284百万円、法人税等の支払額455百万円、保険解約益368百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は4,215百万円となりました。これは、主に定期預金の預入れ1,000百万円、有形固定資産の取得479百万円等による支出と定期預金の払戻5,000百万円、保険積立金の解約740百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、285百万円となりました。これは、配当金の支払額285百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

鋼材物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数の回復が鈍く消費財の買い控えもあって、市場は低調な展開となっております。オフィス家具業界につきましても、建築着工の低迷と企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止が発生しております。鋼材価格につきましても自動車業界の販売不振に伴う需要の減少により下落傾向となっており、徐々にではありますが引下げが浸透していくものと思われま

す。以上の様に当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増す状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、第1に「売れる製品をコンスタントに市場に投入する体制」の確立、第2に「生産工程の見直し」による生産効率のアップ、第3に「品質」へのこだわりを基本方針とし、全社員一丸となって一層のコスト削減を図りながら、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては先行き不透明であり、第2四半期累計期間の不振を挽回する状況にないことから、平成20年9月19日に公表した連結業績予想及び個別業績予想並びに配当予想を修正いたしております。詳細につきましては、平成21年2月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成21年7月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ191,076千円増加しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の耐用年数を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ39,115千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,094,393	15,158,434
受取手形及び売掛金	7,574,128	9,227,767
商品及び製品	1,916,341	1,910,005
仕掛品	282,037	267,955
原材料及び貯蔵品	392,121	426,103
その他	426,800	529,549
貸倒引当金	△24,969	△25,099
流動資産合計	25,660,853	27,494,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,804,722	4,384,703
土地	11,876,249	11,876,249
その他（純額）	2,384,424	2,816,474
有形固定資産合計	19,065,396	19,077,426
無形固定資産	206,898	193,535
投資その他の資産		
その他	2,059,486	2,614,706
貸倒引当金	△947	△630
投資その他の資産合計	2,058,539	2,614,076
固定資産合計	21,330,833	21,885,038
資産合計	46,991,687	49,379,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,721,058	8,005,537
未払法人税等	23,768	458,474
賞与引当金	270,199	338,050
その他	1,552,355	1,668,623
流動負債合計	8,567,381	10,470,685
固定負債		
退職給付引当金	2,639,911	2,583,785
役員退職慰労引当金	320,983	318,707
その他	627,708	628,736
固定負債合計	3,588,602	3,531,228
負債合計	12,155,983	14,001,913

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	32,932,619	33,299,928
自己株式	△389	△389
株主資本合計	34,827,778	35,195,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,924	182,753
評価・換算差額等合計	7,924	182,753
純資産合計	34,835,703	35,377,841
負債純資産合計	46,991,687	49,379,755

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	13,515,236
売上原価	11,120,268
売上総利益	2,394,967
販売費及び一般管理費	2,879,819
営業損失(△)	△484,851
営業外収益	
受取利息	39,102
受取配当金	7,191
作業くず売却収入	50,219
雑収入	31,521
営業外収益合計	128,034
営業外費用	
支払利息	660
為替差損	9,634
雑損失	490
営業外費用合計	10,784
経常損失(△)	△367,602
特別利益	
保険解約返戻金	368,266
特別利益合計	368,266
特別損失	
投資有価証券評価損	29,551
その他	6,897
特別損失合計	36,449
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,785
法人税、住民税及び事業税	15,540
法人税等調整額	29,228
法人税等合計	44,768
四半期純損失(△)	△80,554

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,785
減価償却費	559,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,851
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,276
受取利息及び受取配当金	△46,293
支払利息	660
保険解約損益(△は益)	△368,266
投資有価証券評価損益(△は益)	29,551
売上債権の増減額(△は増加)	1,653,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,284,478
その他	△104,532
小計	407,691
利息及び配当金の受取額	55,108
利息の支払額	△660
法人税等の支払額	△455,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	△479,339
保険積立金の解約による収入	740,082
その他	△45,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,215,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△285,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,935,959
現金及び現金同等物の期首残高	10,158,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,094,393

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		15,485,082	100.0
II 売上原価		12,137,886	78.4
売上総利益		3,347,195	21.6
III 販売費及び一般管理費		3,110,674	20.1
営業利益		236,521	1.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	27,953		
2. 作業屑等売却収入	102,786		
3. 雑収入	49,236	179,975	1.2
V 営業外費用			
1. 為替差損	5,182		
2. 雑損失	170	5,352	0.0
経常利益		411,144	2.7
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	21,663		
2. その他	991	22,654	0.2
税金等調整前中間純利益		388,489	2.5
法人税、住民税及び事業税	121,640		
法人税等調整額	46,236	167,876	1.1
中間純利益		220,613	1.4

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	388,489
減価償却費	564,058
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△1,266
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△478
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	58,572
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	12,271
受取利息及び受取配当金	△34,924
有形固定資産除却損	16,329
売上債権の増減額 (増加: △)	341,458
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△271,660
仕入債務の増減額 (減少: △)	237,611
その他	△625,175
小計	685,285
利息及び配当金の受取額	37,685
利息の支払額	△156
法人税等の支払額	△765,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,558
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△995,287
保険金の積立による支出	△32,091
その他	△34,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,538
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△286,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,114
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	△1,390,212
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,522,875
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	11,132,663